

防災面から見た九州の地震災害の調査研究

長崎大学工学部 正 後藤 恵之輔 正 全 炳徳
 長崎大学工学部 学〇遠田 たかね 学 佐々木 美保

1. はじめに

1995年1月17日、近代都市下で起った地震は死者6000人以上、負傷者2万7,000人以上、損壊家屋10万棟以上という大災害となった¹⁾。この阪神・淡路大震災の被害の大きさから、防災の重要性が以前にも増して言われるようになった。また、被害を受けた各都市の復興のために国内外からの多方面にわたる支援があった。

そこで、アンケート調査による阪神・淡路大震災に対する長崎県内の対応と九州内で発生した過去の地震記録を元に、防災の面から九州の地震災害を考える。

2. アンケート調査結果

長崎県内での人材派遣状況を把握するため、県内各機関のなかから40機関にアンケート調査を依頼した。アンケートを送り返答のあったものうち、派遣を行ったという報告が得られたものを以下にまとめる。

2.1 派遣内容

アンケート返答結果に限って見ると、パトロール、復旧工事に派遣が多く、救援救助、医療関係が少ないことがわかる。医療関係は歯科医師1人のみであった。しかし、被災地の近くの都市からの派遣が多く長崎など遠い所からの派遣は少ないことが考えられるので一概には言えない。

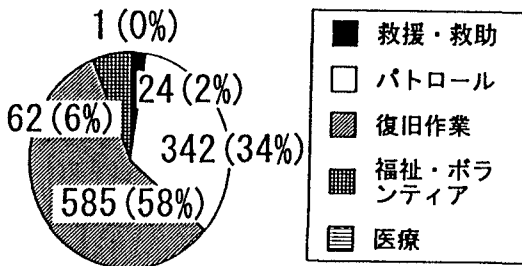


図-1 派遣内容

2.2 派遣先

返答のあったものうち派遣先が地域名で書かれているもののみ分類した。復旧作業への派遣が多いので派遣先にもそれが影響していると考えられる。三菱重工(株)長崎造船所から返答いただいた西日本菱重興産(株)の派遣先は近畿菱重興産(株)であったのでこの分類の中には含まれていないが、派遣内容から見ると被害状況調査などであるので神戸市に派遣された可能性も高い。このことから神戸市への派遣人数はこの数字よりも大きいと推測される。

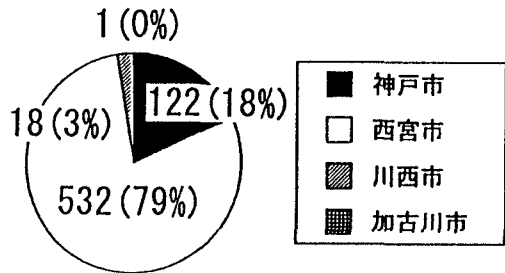


図-2 派遣先

2.3 派遣人数

2.3.1 男女比(詳細不明の326人を除く)

合計のべ1014人の派遣があったが、人命救助やパトロール、復旧工事など比較的男性が主として携わる分野に派遣が多かったので男性の派遣が圧倒的に多いという結果が出た。女性が活動したのは福祉・ボランティア関係のみという結果であるが、返答がないものが多くあるので実際は医療関係など他分野でも活動があったと思われる。

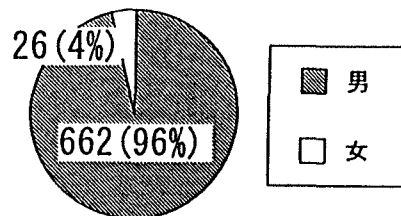


図-3 派遣人数・男女比

2. 3. 2 年齢別（年齢欄無記入のため男129人女26人で分類）

男女とも40代が最も多く次いで30代となっている。福祉・ボランティア、復旧工事など各個人が技術と判断力を持ち合わせる30代、40代に派遣者の年齢が集中したと考えられる。

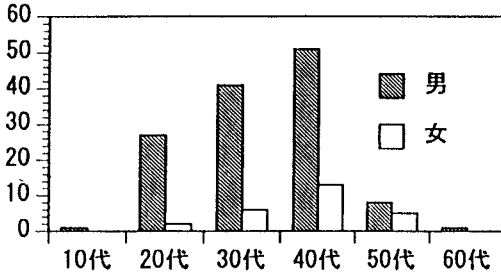


図-4 派遣人数・年齢別

3. 過去の記録

679年の筑紫の地震から1984年の日向灘の地震までについて調べた。被害状況には倒家、石垣等の崩壊、損壊、山・崖崩れ、津波という文字が多い。山・崖崩れは火山噴火が関係していると思われるものに多い。日向灘が震源と考えられる地震は19件あったが、そのうち10件は津波を伴っている²⁾。派遣について過去に起こった地震の中から九州内に震源を持つものに注目し新聞調査した。記事は主な地震に限られるが、過去の地震の救援には日本赤十字社と警察、消防団、自衛隊が活動していたことがわかる^{3) 4) 5) 6) 7)}。また、地震発生後火災防止の活動を行った所もあった⁸⁾。昭和43年のえびの地震では被災地でない大分、佐賀、長崎、宮崎各県知事の要請で自衛隊が派遣されている⁹⁾。寄付金や、救援物資を送ったり無料で運ぶというかたちで救援に参加する場合もあった^{10) 11)}。

4. まとめ

九州には阿蘇山、桜島などの火山があるが、近年、九州内の活火山に活発な噴火活動が続き、最近では日本で最も火山活動が活発な地域となっている。ユーラシアプレートとフィリピン海プレートの境界に位置する日向灘から奄美大島近海にかけては、全国的に見て地震活動が活発なところであ

る。日向灘とともに多いのが別府-島原地帯沿いと、大分県から熊本県南西部にかけて北東-南西方向に走る、中央構造線沿いでの浅い内陸型地震である¹²⁾。九州の内陸部ではM5以上の地震はそれほど多くはないが、M5程度の地震も浅い所で発生した場合、被害が大きくなる可能性がある。アンケート調査と過去の記録から見ると、このような大地震発生の可能性の認識と地震発生時の人々の適切な行動を導くために、普段から多くの情報提供を行い、意識の向上を図ることが必要であると考えられる。また、復旧までの支援の在り方も重要となる。調査結果からも復旧工事など生活基盤の復旧に人材が多く派遣されていることが分かるが、現地に多くの人材を送ることが良策であるとは限らない。救援物資や義援金を送る方がよい場合もある。

基盤復旧整備の間の被災者への支援をより充実させるために、一括して支援状態を把握する機関が必要になるだろう。また、情報不足が被災者の不安を助長させ、混乱を招く。それを防ぐため、しっかりとした情報を発する機関を地域的に整備すべきであろう。

参考文献

- 1) 入倉 孝次郎：月刊地球1995年兵庫県南部地震，海洋出版株式会社，号外No.13，pp.54～62，1995.
- 2) 宇佐美 龍夫：新編 日本被害地震総覧，東京大学出版，pp.35～433，1987.
- 3) 東京朝日新聞：大正3年1月13日付
- 4) 西日本新聞：夕刊，昭和43年2月21日付
- 5) 西日本新聞：昭和43年2月22日付
- 6) 読売新聞：夕刊，昭和43年2月22日付
- 7) 西日本新聞：昭和43年2月23日付
- 8) 読売新聞：夕刊，昭和43年2月21日付
- 9) 西日本新聞：夕刊，昭和43年2月22日付
- 10) 朝日新聞：昭和43年2月23日付
- 11) 西日本新聞：昭和43年2月29日付
- 12) 福岡管区気象台：地震・津波・火山と災害，防災シリーズNo.35，pp.12～14，1995.